

生きる支援関連施策事業一覧

自殺対策の視点を加えた事業として、自殺対策に関連する事業・関連しうる事業を掲載しています。

★…第2期計画から掲載している事業

No.	担当課	担当係	1 令和6年度以降の事業			2 基本施策 (国として一体的に取り組む施策)						3 重点施策 (市の課題を踏まえて取り組むべき施策)				
			①	②	③	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
			事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	ワ地 域に おける 強化 ネット の自 育成 対策 を支 える 人材	住 民 へ の 啓 発 と 周 知	の自 殺 未 遂 者 等 へ の 支 援	充 自 死 遺 族 等 へ の 支 援 の 出	児 童 に 生 徒 す る S O S の 出	推 高 進 齢 者 の 自 殺 対 策 の	策 生 活 推 進 困 窮 者 へ の 自 殺 対 策 の	無 職 者 ・ 失 業 者	策 子 ど も 推 進 若 者 の 自 殺 対 策 の	女性 の 自 殺 対 策 の 推 進	
1	総務課	防災係	防犯に関する業務	警察など関係機関から行方不明者の連絡があった場合、防災行政無線や市民メール等で周知を行い、情報提供に努める。	行方不明者が自殺につながる可能性もあるため、防災行政無線や市民メール等で周知を行い、行方不明者の情報提供を呼び掛け、早期発見に努める。	●		●				●	●	●	●	●
2	総務課	広報戦略係	自殺対策の広報	自殺対策の担当課から自殺対策の広報依頼があった際は、広報紙に掲載するなど市民に周知する。	自殺対策の広報を行うことで、自殺を未然に防ぎ、支援者を支援することにもつながる。			●				●	●	●	●	●
3	総務課	人事給与係	市職員に対するハラスメント研修	市職員を対象としたハラスメントに関する研修を行い、働きやすい環境をつくる。	ハラスメントに対する理解を深めることで、働きやすい環境をつくるとともに、メンタル不調へ繋がるリスクの権限を図る。	●										
4	企画課	男女国際交流参画・係	男女共同参画事業	①男女共同参画に関する啓発、イベントの開催周知 ②男女共同参画専門員による相談窓口設置 ③男女共同参画に関する研修会開催	【男女共同参画に関する啓発】男女共同参画に関する啓発やイベント、研修会において自殺対策に関するテーマが扱われる際に、参加者に相談先一覧などのリーフレットを配布するなどして、自殺リスクが高く問題を抱える方々に関する理解促進や相談機会の提供を図ります。			●				●	●	●	●	●
5	企画課	男女国際交流参画・係	男女共同参画事業	④男女共同参画審議会での託児の実施 ⑤ハラスメント、DV等に関する行政出前講座、セミナーの開催 ⑥第2次男女共同参画基本計画の推進	【女性総合支援推進事業】男女共同参画専門員による相談対応を行い、生活上の様々な困難を抱える女性に寄り添った支援を図ります。また、相談内容や必要に応じて各関係機関への繋ぎ、連携した支援を行います。			●				●	●	●	●	●
6	企画課	男女国際交流参画・係	男女共同参画事業	⑦日置市配偶者暴力相談支援センターとの連絡調整	配偶者暴力相談支援センターと連携することで、配偶者等からの暴力により自殺リスクのある被害者の保護を図る。				●			●	●	●	●	●
7	企画課	男女国際交流参画・係	女性総合支援推進事業	①日置市男女共同参画センターのイベント開催 ②日置市男女共同参画センターだよりの発行 ③保健師、助産師、社会福祉士、男女共同参画専門員による相談	男女共同参画センターでのイベントや講座において、自殺対策に関する情報を取り上げることで、住民に対する啓発の機会となる。相談の機会を提供することで自殺リスクの軽減につながる。			●				●	●	●	●	●
8	地域づくり課	地域づくり係	日置市自治会活動研修会	各地域2か月ごとに開催し、自治会活動や地域においての課題等を共有し、解決に向けた協議を実施。	地域の課題として自殺問題を取り上げることで、行政と自治会がタイアップした取り組みが実施可能となる。	●	●	●				●	●	●	●	●
9	地域づくり課	地域づくり係	地区公民館長・支援員会	館長会は年4回、支援員会は毎月開催し、地域と地区公民館の関わりや地域課題等について協議する。	地区公民館は各自治会とのネットワークが強いだけでなく、地域の施設、公的機関、人的資源等の社会資源とも繋がる仕組みを構築できる可能性がある。自殺対策の視点を加えた講演や話し合い活動を実施することで、ひきこもり等の支援にも繋がる。	●	●	●				●	●	●	●	●

生きる支援関連施策事業一覧

自殺対策の視点を加えた事業として、自殺対策に関連する事業・関連しうる事業を掲載しています。

★…第2期計画から掲載している事業

No.	担当課	担当係	1 令和6年度以降の事業			2 基本施策 (国として一体的に取り組む施策)						3 重点施策 (市の課題を踏まえて取り組むべき施策)				
			①	②	③	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
		事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	ワ地 域に おける 強化 ネット	の自 育成 対策 を支 える 人材	住 民 へ の啓 発 と周 知	の自 充実 未遂 者等 への 支援	充 自 死 遺 族 等 への 支援 の 支 援	し 児童 方に 生 徒 の S O S の 出	推 高 進 齢 者 の 自 殺 対 策 の	策 生 活 推 進 困 窮 者 へ の 自 殺 対 策 の	無 職 者 ・ 失 業 者	策 子 ど も ・ 若 者 へ の 自 殺 対 策 の	女性 の 自 殺 対 策 の 推 進	
10	税務課	特別滞納整理係	債権の徴収及び滞納整理事務	市債権についての徴収困難案件について、債権担当課より引継ぎを行い、徴収に向けての対策を実施する。	債権管理研修会等で、福祉事務所から生活困窮者自立支援制度の事業内容を説明してもらい、人材を育成する。 納付相談時に生活困窮と判断した場合など、生活困窮者自立支援制度の活用を案内し、経済的な理由による自殺を予防する。	●						●	●	●		
11	税務課	管理収納係	税及び介護保険料の徴収、収納及び滞納整理事務等	徴収、収納に向けての対策を実施する。	納付相談時に生活困窮と判断した場合など、生活困窮者自立支援制度の活用を案内し、経済的な理由による自殺を予防する。								●	●		
12	商工観光課	商工政策係	消費者行政推進事業	・消費生活相談 ・消費者教育及び啓発 ・消費生活上のトラブルを抱えた住民への専門家（弁護士等）への紹介	・多重債務をはじめ生活上の問題を抱える人は自殺リスクが高い傾向にある。 ・消費生活相談をきっかけに、抱えている課題に対応し解決に向けた支援を行う。	●	●			●	●	●	●	●	●	●
13	商工観光課	商工政策係	創業支援事業	・商工会と連携した創業希望者等へのセミナーの開催 ・ヘルスケアビジネスなど新たな起業者への助成等	・セミナー等において自殺対策に関するカリキュラムを組み込むことで、健康管理の必要性と重要性を学んでもらう。 ・健康経営の推進に向けた取り組みを行なう企業への支援	●										
14	商工観光課	商工政策係	商工制度資金等利子補給及び信用保証料補助金	商工業制度資金等借入に伴う利子補給及び信用保証料補助	経営上の様々な課題や自殺リスクとなりかねない問題等の相談を受けた際には、職員が気づき役、つなぎ役としての役割を担うことでその他の問題も含めて支援につなげられる可能性がある。	●										
15	こども未来課	子ども福祉係	子ども・子育て支援会議	子ども・子育て支援事業計画の策定・推進、子ども・子育て会議の開催	子育て支援を行う関係者や団体同士が連携を深めていくことで、地域の関係者が子育てや子ども達への必要な支援を提供するための基盤の整備に寄与し得る。	●	●				●			●	●	●
16	こども未来課	子育て支援係	家庭児童相談	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図ることを目的に家庭児童福祉に関する相談	相談対象者や家庭との定期的な面談等により、自殺等のリスクを早期に察知し必要な機関へとつなぐ等の対応を強化できる可能性がある。	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●
17	こども未来課	子ども福祉係	地域子育て支援センター事業	家庭や地域における子育て中の親の孤独感や不安感の解消等を図るために地域子育て支援拠点を開設し、交流の場や子育て相談等を実施。	保護者が集い交流できる場を設けることで、子育てに関する相談や情報提供、講演会等を通して自殺のリスクの軽減に寄与するとともに、危機的状況にある保護者を発見し早期の対応につなげる接点にもなり得る。	●	●	●				●			●	●
18	こども未来課	子育て支援係	児童扶養手当支給事業	児童扶養手当の支給	家族との離別・死別を経験している方は自殺のリスクが高まる場合があり、扶養手当の支給機会を、自殺のリスクを抱えている可能性がある方々との接触窓口として活用し得る。		●		●	●			●	●	●	●
19	こども未来課	子ども福祉係	放課後児童健全育成事業	就業等により昼間保護者のいない家庭の小学校児童を放課後及び長期休業中に放課後児童クラブ施設等において適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。	学童保育を通じて、保護者や子どもの状況把握を行う機会が多くあり、悩みを抱えた子どもや保護者を把握する接点になり得、支援員が必要な機関へつなぐ等の対応が取れる可能性がある。	●	●	●			●			●	●	●

生きる支援関連施策事業一覧

自殺対策の視点を加えた事業として、自殺対策に関連する事業・関連しうる事業を掲載しています。

★…第2期計画から掲載している事業

No.	担当課	担当係	1 令和6年度以降の事業			2 基本施策 (国として一体的に取り組む施策)						3 重点施策 (市の課題を踏まえて取り組むべき施策)				
			①	②	③	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
			事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	ワ地域における強化ネットの自殺対策を支える人材	住民への啓発と周知	の自杀実未遂者等への支援	充自死遺族等への支援の支援の出	児童方に生徒のSOSの出	推高齢者の自殺対策の	策生活困窮者への自殺対	無職者・失業者	策子ども・若者の自殺対	女性の自殺対策の推進	
20	こども未来課	子ども福祉係	保育所運営 (保育事業)	児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける児童を保育園や認定こども園において保育し、児童福祉の向上を図る。	保育士等にゲートキーパー研修を実施することで、保護者の自殺リスクを早期に発見し、他の機関へつなぐ等、保育士が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●	●			●				●	●
21	こども未来課	子ども福祉係	一時保育促進事業費	核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れ等の心理的・身体的負担を軽減する。	子どもの一時預かりは、家族の状況や保護者の抱える問題・悩み等を察知し、必要に応じて支援を提供していくための契機となり得る。	●	●	●			●				●	●
22	こども未来課	子育て支援係	ひとり親家庭等医療費助成事務	ひとり親家庭等医療費の助成	ひとり親家庭は貧困に陥りやすく、また孤立しがちであるなど、自殺につながる問題要因を抱え込みやすい。医療費申請時に当事者との直接的な接触機会により抱える問題の早期発見と対応への接点になり得る。	●			●	●		●	●	●	●	●
23	こども未来課	子育て支援係	母子寡婦福祉資金貸付事業	母子父子家庭の父や母、寡婦、父母のいない児童等に就学に必要な資金や就職や事業に必要な資金等を貸付ける。	貸付の相談や申請等で、対象者と対面でやりとりする機会があれば、自殺リスクを早期に発見し、他機関と連携して支援を行っていく上での契機になり得る。		●		●	●			●	●	●	●
24	こども未来課	子育て支援係	児童入所施設措置費（母子生活支援施設）	配偶者のない女子とその監護すべき児童を母子生活支援施設へ入所させ保護し、自立促進のための生活を支援する。	母子家庭は経済的困窮をはじめ様々な困難を抱えて、自殺リスクが高い場合も少なくない。施設入所を通じて、心理的なサポートも含めた支援を継続的に行うことで、自殺リスクの軽減にもつながり得る。	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●
25	こども未来課	子育て支援係	児童入所施設措置費（助産施設）	保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により入院助産を受けられない妊娠婦に対し、助産を受けることができる助産施設への措置。	母子家庭は経済的困窮をはじめ様々な困難を抱えて、自殺リスクが高い場合も少なくない。施設入所を通じて、心理的なサポートも含めた支援を継続的に行うことで、自殺リスクの軽減にもつながり得る。	●	●		●	●			●	●	●	●
26	こども未来課	子育て支援係	子育て短期支援事業	家庭内暴力や配偶者間暴力、保護者の疾病等の理由により緊急一時的に母子等を保護する必要がある場合に母子寮や児童養護施設等への短期入所支援を行う。	母子家庭は経済的困窮をはじめ様々な困難を抱えて、自殺リスクが高い場合も少なくない。施設入所を通じて、心理的なサポートも含めた支援を継続的に行うことで、自殺リスクの軽減にもつながり得る。	●	●		●	●	●		●	●	●	●
27	福祉課	長寿福祉係	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	高齢者世話付住宅に入居する高齢者等に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談等のサービスを提供する。	高齢者等は、自殺のリスクも高いため、変化に気づいたり、最初の相談窓口になり得る。 生活援助員が、ゲートキーパー等の研修を受講することで、より気づきやつなぎ役となる。		●			●			●			
28	福祉課	長寿福祉係	ボランティアセンター活動事業	ボランティアを行う者と求めている者との橋渡しを行い、市民ボランティア活動の振興を図る。	ボランティアにゲートキーパー研修を受講してもらうことで、地域の自殺対策（生きる支援）に関わる人材を増やす可能性がある。	●	●	●					●		●	●
29	福祉課	長寿福祉係	社会福祉調査員活動事業	民生委員・児童委員による地域の相談・支援等の実施	地域で困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関につなげる上で、地域の最初の窓口として機能し得る。	●	●		●	●	●	●	●		●	●
30	福祉課	長寿福祉係	在宅福祉アドバイザー活動促進事業	ひとり暮らしや寝たきりの高齢者等に対し、声掛けや安否確認を行う地域のネットワークの取りまとめ役を推進する。	在宅福祉アドバイザーにゲートキーパー研修を受講してもらうことで、地域の自殺対策（生きる支援）に関わる人材を増やす可能性がある。	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●

生きる支援関連施策事業一覧

自殺対策の視点を加えた事業として、自殺対策に関連する事業・関連しうる事業を掲載しています。

★…第2期計画から掲載している事業

生きる支援関連施策事業一覧

自殺対策の視点を加えた事業として、自殺対策に関連する事業・関連しうる事業を掲載しています。

★…第2期計画から掲載している事業

No.	担当課	担当係	1 令和6年度以降の事業			2 基本施策 (国として一体的に取り組む施策)						3 重点施策 (市の課題を踏まえて取り組むべき施策)				
			①	②	③	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
			事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	ワ地 域 クに おける 強化 化の 自 育 成 対 策 を 支 え る 人 材	住 民 へ の 啓 発 と 周 知	の 自 殺 未 遂 者 等 へ の 支 援	充 自 死 実 未 遂 者 等 へ の 支 援 の 教 育	し 児 童 に 生 徒 す る S O S の 出	推 高 進 齢 者 の 自 殺 対 策 の	策 生 の 活 困 窮 者 へ の 自 殺 対	無 職 者 ・ 失 業 者	策 子 の ど も 推 進 ・ 若 者 の 自 殺 対	女性 の 自 殺 対 策 の 推 進	
43	福祉課	障害福祉係	移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等が外出する際の個別支援。	申請に際し、本人や家族等と面会する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●								●	●	
44	福祉課	障害福祉係	障害支援区分認定調査	訪問による障害支援区分認定調査	訪問調査時において、本人や家族等と面会する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。											
45	福祉課	障害福祉係	障がい者等相談支援事業	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行う。	障がい者やその家族の抱える様々な問題に気づき、適切な支援先へつなげる上での最初の窓口となり得る。	●						●	●	●	●	●
46	福祉課	障害福祉係	自立支援協議会の開催 (協議会・部会)	医療・保健・福祉・教育及び就労等の関係する機関との連携	医療や福祉等の各種支援機関の間に構築されたネットワークは、自殺対策を展開する上で有効。	●										
47	福祉課	障害福祉係	自立支援医療費給付事業 (育成・更生・精神)	育成医療、更生医療、精神通院医療の給付	申請に際し、本人や家族等と面会する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●										
48	福祉課	障害福祉係	自立支援給付事業	障害福祉サービス費の給付	申請に際し、本人や家族等と面会する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●										
49	福祉課	障害福祉係	障害児通所給付事業	児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援	相談、申請に際し、本人や家族等と面会する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●									●	
50	福祉課	障害福祉係	障害者相談員設置事業	行政から委託した障害者相談員による相談業務	障がいを抱えて生活している方が、地域で身近な相談員と接することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●						●	●	●		
51	福祉課	生活支援係	生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援事業)	ニート、ひきこもりなど自らSOSを発することがでない方へアウトリーチを含めた形での支援を目的とする。	生活困窮者自立支援事業と自殺対策との連動性が重要であると思われ、そのため事業に関わるスタッフ向けの研修会等を実施し事業効果を高めることが重要である。	●		●						●	●	
52	福祉課	生活支援係	生活困窮者自立支援事業 (居住確保給付事業)	離職により住居を失い、またそのおそれが高い生活困窮者に対し有期で居住確保給付金を支給することを目的とする。	居住は最も基本的な生活基盤であり、その喪失の恐れや不安は自殺リスクを高めることになりかねないため、各関係機関と密に連絡をとり情報共有を図ることが重要である。	●							●			
53	福祉課	生活支援係	生活困窮者自立支援事業 (子どもの学習支援事業)	生活保護世帯の中学生を対象に学習の場所、機会を提供し学習への習慣を身につけ自立へ繋げ、貧困の連鎖を断つことを目的とする。	子どもの学習支援を通して、学力向上以外にも家庭や学校で抱える問題などを察知でき家庭生活での支援にも繋がる。						●				●	

生きる支援関連施策事業一覧

自殺対策の視点を加えた事業として、自殺対策に関連する事業・関連しうる事業を掲載しています。

★…第2期計画から掲載している事業

No.	担当課	担当係	1 令和6年度以降の事業			2 基本施策 (国として一体的に取り組む施策)						3 重点施策 (市の課題を踏まえて取り組むべき施策)				
			①	②	③	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
			事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	ワ地 域に おけ る強 化の ネット	の自 育成 対策 を支 える人 材	住 民 へ の啓 発と 周 知	の自 殺未 遂 者等 への 支 援	充 自 死 遺 族 等 へ の 支 援の 出	児 童 方 に 生 徒 の S O S の 出	推 高 進 齢 者 の 自 殺 対 策 の	策 生 活 推 進 困 窮 者 へ の 自 殺 対 策	無 職 者 ・ 失 業 者	策 子 ど の 推 進 ・ 若 者 の 自 殺 対 策	女性 の 自 殺 対 策の 推 進
54	福祉課	生活支援係	生活困窮者自立支援事業（就労準備支援事業）	一般就労に向けた準備が整っていない者を対象に、就労意識の向上、生活習慣の改善など自立に向けた支援を目的とする。	未就労状態が長期間続くと、精神的なストレス、また生活困窮状態から自殺へのリスクが高まる恐れがある。本事業で就労支援と自殺防止対策を連動し、関係機関と包括的な支援を実施する必要がある。			●					●			
55	福祉課	地域共生推進係	配偶者暴力相談支援センター	配偶者等からの暴力の相談および被害者の保護。	配偶者やパートナーから暴力を受けるという経験は、自殺のリスクを上昇させかねず、保護や相談の機会を提供することで、当該者の自殺リスクの軽減に寄与し得る。	●	●	●	●	●	●				●	●
56	市民生活課	年金係	年金相談	年金事務所の相談員が、年金を受け取る手続きや仕組み、保険料のことなど、年金についての相談、各種申請受付を行う。	相談を通じ、自殺リスクに繋がりかねない経済的な問題等を発見し、必要な支援に繋ぐ等の対応を行うことで自殺リスクの軽減に繋がり得る。			●				●	●	●		●
57	市民生活課	戸籍係	人権擁護委員による ①人権相談 ②人権教室	①人権擁護委員が、家庭間や財産・相続に関する問題、人権に関する相談に応じる。 ②小・中学校、幼・保育園及び福祉施設等における人権教室	①様々な相談を通じ、相談者の自殺リスクに気づき、必要な支援に繋ぐ等の対応を行うことで自殺リスクの軽減に繋がり得る。 ②（人権擁護委員→小・中学生）いじめなどについて考える機会を通じて、相手への思いやりの大切さを伝えている。	●						●	●	●	●	●
58	市民生活課	戸籍係	★人権の花運動	児童が協力し合って花を栽培することにより、優しい心や思いやりの心を育て、相手の立場・相手の身になって考え、行動し、感謝することを理解させる。さらに、その結果を周囲の人々に観賞せることにより、児童の情操をより豊かにし、これらを通じて児童に豊かな人間関係を体得させ、もって人権尊重思想の普及高揚を図る。	こどもたちが協力して花を育てることを通じて、命の大切さや相手への思いやりの心を育むことを目的に活動をしている。			●				●				●
59	市民生活課	戸籍係	★パートナーシップ宣誓制度	一人ひとりが人権を尊重し、多様性を認め合い、生涯にわたって生きがいをもって安心して暮らせるまちの実現を図る。	性的マイノリティの方々の生きづらさの解消の一助とする。 性の多様性の社会的理解を促進する。			●								●
60	市民生活課	戸籍係	子どもの人権SOSミニレター	人権擁護委員を通し、児童生徒に「こども人権SOSミニレター」を配付する。 学校の先生や親には相談できない悩みを抱えるこどもたちが気軽に相談できるよう、全国の小・中学生に、「こども人権SOSミニレター」を配布している。	周囲に相談できないこどもの悩みなどを把握する機会となり得、必要な支援に繋げることができる。 人権擁護委員は、こどもたちから届いた手紙一つ一つに返事を書き、その悩みを解決に導く取組を行っている。							●				●
61	健康保険課	国民健康保険係	医療費適正化事業（重複・頻回訪問）	重複・頻回受診者に対し、在宅看護師が訪問し、状況の聞き取り等を行い適正受診に繋げる。	訪問指導の際に状況の聞き取り把握を行うことで、自殺のリスクが高い場合には他機関につなぐ等の対応を行うことができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。							●				
62	健康保険課	国民健康保険係	国保ヘルスアップ事業（治療中断訪問）	治療中断者に対し、在宅看護師が訪問し、状況の聞き取り等を行い適正受診に繋げる。	訪問指導の際に状況の聞き取り把握を行うことで、自殺のリスクが高い場合には他機関につなぐ等の対応を行うことができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。							●				